

## 1月11日の日本大学の文科省への回答書に対する組合のコメント

1月11日に加藤直人理事長が文部科学省（以下、文科省と称す）に提出した回答書「学校法人の管理運営に関する対応及び報告について（回答）」（以下、回答書と称す）に対する、日本大学教職員組合（以下、組合と略）の現時点における所見は、以下の通りです。

### 1. 評価に値する点として、次の3点をあげることができます。

- (1) 第三者委員会の設置、日本大学再生会議の設置、田中氏、井ノ口氏、及び、その他の善管注意義務違反等が認められる理事または監事に対する責任の追及と処分、事業部の清算について明言している点。
- (2) 田中氏、井ノ口氏の逮捕に至った経緯と法人の対応が詳述されている点。
- (3) 事件の発生原因が田中氏の独裁体制にあったという認識を示し、理事会決定の重要事項が十分に議論されてこなかったことを明らかにした点。

### 2. 以下の点に示されるような具体策に欠けるところや曖昧な表現があり、日本大学の「再生」に向けての回答書としては十分な記述と認められない箇所も散見されます。

- (1) 1頁の最終行から2頁の1行目に「問題の背景や全体像が明らかにされておらず、具体的な再発防止策も何ら示されていない状況」（文科省の指導文書からの抜粋）と文科省から指摘されたことが述べられていますが、回答書には具体的な防止策が明示されていません。
- (2) 8頁から9頁にある「これまでに寄せられた意見」は意見の列挙のみに終わり、どこをどのように検討するのか明らかにされていません。特に、前理事長による専横な大学運営を支えた制度的要因の一つである学部長の選出方法に対して、改革案（教職員選挙による選出などへの民主化方策）への具体的言及がなされていないことは極めて大きな問題です。
- (3) 特定の役員の専横を許さない管理運営体制や寄附行為の改正に関しては、日本大学再生会議に丸投げという印象を拭いきれませんでした。

組合としては、今後とも加藤理事長から発信される情報に注視し、日本大学の民主化を中核とした再生に向けて必要となる提言を適宜行っていきます。また、田中氏の独裁体制のもとで決定された重要事項については、抜本的な見直しを求めます。さらに、第三者委員会による徹底した調査及びその経過・結果の公開を求めると同時に、日本大学再生会議により第三者委員会の調査結果や学内からの意見を反映した建設的な再生案が練られることを強く希望します。

そして、組合は回答書を中心とした概要や再発防止策の具体像についての説明を求める団体交渉を要求します。

以 上